



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 丸紅株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 朝田 照男

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長

(氏名) 岩島 弘和

TEL 03-3282-4803

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,395,344	10.2	39,416	39.8	70,831	66.5	48,391	57.9
23年3月期第1四半期	2,173,252	28.8	28,191	19.8	42,536	△2.2	30,641	14.2

(注) 四半期包括利益 24年3月期第1四半期 62,802百万円 (666.9%) 23年3月期第1四半期 8,189百万円 (△92.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	27.87	—
23年3月期第1四半期	17.65	—

(注) 1. 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

2. 売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人として行った取引額の合計額となっております。

3. 営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,920,080	891,143	825,069	16.8
23年3月期	4,679,089	831,730	773,592	16.5

(注) 上記の株主資本は、連結貸借対照表上の当社株主資本であり、株主資本比率は当社株主資本により算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	10,000,000	10.9	170,000	16.6	255,000	23.1	170,000	24.5	97.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績管理を年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
- ② ①以外の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	1,737,940,900 株	23年3月期	1,737,940,900 株
24年3月期1Q	1,561,027 株	23年3月期	1,551,900 株
24年3月期1Q	1,736,384,437 株	23年3月期1Q	1,736,462,252 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は平成23年7月29日（金）に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成23年7月29日（金）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様及び説明内容（音声情報）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	13
(3)連結業績予想に関する定性的情報	13
2. サマリー情報(その他)に関する事項	14
(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	14
(2)会計方針の変更	14
3. 四半期連結財務諸表	15
(1)四半期連結貸借対照表	15
(2)四半期連結損益計算書	16
(3)四半期連結包括損益計算書	16
(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5)継続企業の前提に関する注記	17
(6)オペレーティング・セグメント情報	18
(7)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、世界経済は、総じて見れば緩やかな回復基調が持続しました。ただし、一部先進国では東日本大震災の影響により供給制約が生じ、新興国では物価上昇や金融引き締め政策の実施が景気の足枷となったこと等から、回復の勢いは弱まりました。商品市況は、平成 21 年以降、基調としては上昇傾向にあるものの、当第 1 四半期連結累計期間は、世界経済の減速や一部商品取引所での証拠金引上げの実施等を背景に、弱含んで推移しました。

米国経済は、これまでに実施されてきた景気刺激策や国債の買入れ等を伴う金融緩和政策の効果が浸透する中で、基調としては緩やかな回復が持続しました。一方、東日本大震災の影響により日本からの完成品・部品の供給が滞り、自動車関連を中心に生産や販売が停滞したこと等から、回復の勢いは弱まりました。

欧州経済は、これまでに実施されてきた景気刺激策や金融緩和政策の効果が浸透する中で、ドイツ等では堅調な成長が続き、全体として緩やかな回復が続きました。この間、欧州中央銀行は物価上昇への懸念等を背景に金融緩和政策を転換し、利上げを開始しました。一方で、ギリシャをはじめとして、財政問題を背景に緊縮的な財政運営を余儀なくされている国の景気は低迷が続き、域内で明暗が分かれました。

アジア経済は、投資や個人消費等内需の拡大が続き、全体として堅調な成長が続きました。ただし、中国、インド等新興国では、物価上昇圧力の高まりやそれに対応する段階的な金融引き締め政策の実施等を背景に、景気拡大のペースはやや鈍化しました。

日本経済は、東日本大震災の影響を受け、一部工場の停止やそれに伴うサプライチェーンの寸断等により供給面で制約が生じたことから、輸出や消費で低調な動きが続く等、弱含んで推移しました。

このような企業環境のなか、当第 1 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売上高	2,395,344	2,173,252	222,092
売上総利益	128,838	116,806	12,032
営業利益	39,416	28,191	11,225
持分法による投資損益	20,438	19,218	1,220
当社株主に帰属する 四半期純利益	48,391	30,641	17,750
収 益	1,069,629	852,035	217,594

※ 本資料においては特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

※ 売上高（当社及び連結子会社が代理人等として行った取引額を含む）及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益は四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算定しております。

売上高は、商品市況や、緩やかな景気の回復により、前第 1 四半期連結累計期間比 2,221 億円（10.2%）増収の 2 兆 3,953 億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前第 1 四半期連結累計期間比 120 億円（10.3%）増益の 1,288 億円、営業利益は、112 億円（39.8%）増益の 394 億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は、営業利益の増益に加え、有価証券損益の改善及び為替損益等によるその他損益の改善があったことから、前第 1 四半期連結累計期間比 178 億円（57.9%）増益の 484 億円となりました。中期経営計画 SG-12 において目標としている当連結会計年度の連結純利益 1,700 億円に対しての進捗率は 28.5%と順調に推移しております。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、1 兆 696 億円と、前第 1 四半期連結累計期間比 2,176 億円（25.5%）の増収となりました。

当第 1 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績、及び当四半期の特筆すべき事項は次の通りです。

食料： (単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売上高	551,694	453,931	97,763
売上総利益	27,083	26,109	974
営業利益	8,911	7,166	1,745
持分法による投資損益	251	1,219	△ 968
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,779	4,489	290

売上高は、親会社での中国向け大豆単価上昇、三国間大豆粕取扱増、輸入小麦取扱増等、並びに Columbia Grain での穀物単価上昇及び取扱増により、前第 1 四半期連結累計期間比 978 億円 (21.5%) 増収の 5,517 億円となりました。売上総利益は、Columbia Grain における上記の増収に伴う増益を中心に、前第 1 四半期連結累計期間比 10 億円 (3.7%) 増益の 271 億円となりました。営業利益は、上記の売上総利益増益と経費改善により、前第 1 四半期連結累計期間比 17 億円 (24.4%) 増益の 89 億円となりました。持分法による投資損益は、ダイエーで東日本大震災による影響を受けたこと等により、前第 1 四半期連結累計期間比 10 億円 (79.4%) 減益の 3 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 3 億円 (6.5%) 増益の 48 億円となりました。

前連結会計年度に戦略提携した中国最大級の農牧企業である山東六和集団との提携第一号案件として、当第 1 四半期連結累計期間に同集団傘下の飼料畜産事業会社である青島田潤食品へ 40%の出資参画を決定しました。本事業では飼料、種鶏、ブロイラー、鶏肉、加熱加工品生産を一貫して行うインテグレーションを形成し、拡大する内需の取り込みを目指すとともに、対日・第三国輸出を拡大します。穀物のグローバル戦略に加えて、飼料畜産インテグレーションにおいて日中のトップグループが手を結ぶことにより、両グループの技術、人的交流を更に活発化させ、中国のみならず世界規模でのグローバル戦略を進めてまいります。

ライフスタイル： (単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売上高	95,264	92,626	2,638
売上総利益	6,884	7,090	△ 206
営業利益	1,610	1,810	△ 200
持分法による投資損益	25	21	4
当社株主に帰属する 四半期純利益	539	1,006	△ 467

売上高は、親会社及び事業会社（Marubeni International Commodities (Singapore)、UNIMAC Rubber）において天然ゴムの販売価格が上昇したこと、親会社においてタイヤ及びユニフォームの取扱量が増加したこと等により、前第 1 四半期連結累計期間比 26 億円（2.8%）増収の 953 億円となりました。売上総利益は、天然ゴム取引の利益率低下を主因に前第 1 四半期連結累計期間比 2 億円（2.9%）減益の 69 億円となり、営業利益も 2 億円（11.0%）減益の 16 億円となりました。これらに加え、上場株式の評価損を計上したため、四半期純利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 5 億円（46.4%）減益の 5 億円となりました。

当第 1 四半期連結累計期間に、中国最大級の総合繊維企業である上海紡織、及びベトナム最大の繊維公社である VIETNAM NATIONAL TEXTILE AND GARMENT GROUP と戦略的提携を行いました。今後、両社との提携を活かし、衣料品・生活用品の海外調達・海外販売やシャツ・ユニフォームの対日輸入の拡大に注力していきます。

紙パルプ：

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売上高	129,319	139,645	△ 10,326
売上総利益	9,156	11,757	△ 2,601
営業利益	3,606	5,724	△ 2,118
持分法による投資損益	1,054	286	768
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,961	3,072	△ 111

売上高は、親会社の新聞用紙取扱数量減及び印刷用紙輸出数量減、国内製造事業会社の段ボール原紙販売単価減に加えて、ムシパルプ事業の販売数量減による減収を主因に、前第 1 四半期連結累計期間比 103 億円（7.4%）減収の 1,293 億円となりました。売上総利益は、紙・板紙製品分野での原燃料コスト上昇・販売単価減による国内製造事業会社の採算悪化、及びムシパルプ事業の前年同期における一過性利益の反動等により、前第 1 四半期連結累計期間比 26 億円（22.1%）減益の 92 億円となり、営業利益は、21 億円（37.0%）減益の 36 億円となりました。持分法による投資損益は、海外植林事業会社の増益を主因に、前第 1 四半期連結累計期間比 8 億円（268.5%）増益の 11 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 1 億円（3.6%）減益の 30 億円となりました。

化学品：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売上高	252,085	190,840	61,245
売上総利益	6,922	5,148	1,774
営業利益	1,914	838	1,076
持分法による投資損益	1,506	773	733
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,050	906	1,144

売上高は、石油化学製品価格の上昇、電子材料関連装置の中国向け取扱増、塩ビアルカリ関連商品の取扱数量増により、前第1四半期連結累計期間比 612 億円（32.1%）増収の 2,521 億円となりました。売上総利益は、上記親会社での増収による増益に加え、Agrovista の増益等により、前第1四半期連結累計期間比 18 億円（34.5%）増益の 69 億円となり、営業利益は、11 億円（128.4%）増益の 19 億円となりました。持分法による投資損益は、合成ゴム製造販売会社の採算改善により前第1四半期連結累計期間比 7 億円（94.8%）増益の 15 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比 11 億円（126.3%）増益の 21 億円となりました。

当第1四半期連結累計期間に南米最大の石油化学会社である BRASKEM と、自動車タイヤ用合成ゴム等に使用されるブタジエンの長期引取契約を締結しました。BRASKEM ではブタジエン設備の増設を予定しており、当社がブタジエンを引取り販売します。さらに今後は、ブラジルでの新規石油化学製品案件に加え、米国・アジア等で世界規模でのプロジェクトを共同して進めていく等、幅広い分野で連携を深め、BRICs 主要国である中国、インドに次ぐ同地域での成長戦略を加速していきます。

エネルギー：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売上高	691,508	645,442	46,066
売上総利益	15,469	12,145	3,324
営業利益	9,006	5,852	3,154
持分法による投資損益	573	406	167
当社株主に帰属する 四半期純利益	12,474	5,724	6,750

売上高は、LNG 分野の輸入取扱増、及び石油価格の上昇等に伴う石油トレーディング分野の増収等により、前第1四半期連結累計期間比 461 億円（7.1%）増収の 6,915 億円となりました。売上総利益は、石油価格の上昇等による石油・ガス開発分野での増益等により、前第1四半期連結累計期間比 33 億円（27.4%）増益の 155 億円、営業利益は、

32 億円 (53.9%) 増益の 90 億円となりました。四半期純利益は、営業利益の増益に加え、投資有価証券の売却益等があったことから、前第 1 四半期連結累計期間比 68 億円 (117.9%) 増益の 125 億円となりました。

石油・ガス開発分野では、平成 22 年 10 月に英石油メジャーBP の子会社との間で合意した米国メキシコ湾石油・ガス生産権益群の取得手続きが平成 23 年 1 月に完了し、当社持分埋蔵量の積み増し、持分生産量の維持・拡大を進めました。また平成 23 年 4 月に米国石油開発大手マラソン・オイルが同国中西部地域に保有するナイオブララ・シェールオイル鉱区の一部権益を取得し、非在来型石油・ガス開発プロジェクトに参画しました。

LNG 分野では、平成 23 年 4 月に当社を含め複数の日本企業が出資する極東ロシアガス事業調査がロシア国営ガス会社ガスプロムとの間でウラジオストク市周辺における天然ガス利用プロジェクトの共同事業化調査(以下、共同 FS)の実施に関する合意書に調印しました。平成 23 年末迄を目処に年産 1,000 万トン規模の LNG プラント建設に関する Pre-FEED 等を含む共同 FS 作業を進めます。

金属： (単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売 上 高	231,228	204,265	26,963
売 上 総 利 益	6,273	5,502	771
営 業 利 益	2,696	2,002	694
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	7,462	7,825	△ 363
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	8,832	8,686	146

売上高は、鉄鋼原料、及び非鉄軽金属の価格上昇により、前第 1 四半期連結累計期間比 270 億円 (13.2%) 増収の 2,312 億円となりました。売上総利益は、石炭価格の上昇等により、前第 1 四半期連結累計期間比 8 億円 (14.0%) 増益の 63 億円、営業利益は、7 億円 (34.7%) 増益の 27 億円となりました。持分法による投資損益は、チリ銅事業の減益により、前第 1 四半期連結累計期間比 4 億円 (4.6%) 減益の 75 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 1 億円 (1.7%) 増益の 88 億円となりました。

当社は、平成 23 年 4 月 1 日に石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) より、同機構が資源メジャーのアングロアメリカンノルテと共同で保有するチリ共和国第Ⅱ州アイスラーダ鉱区における銅資源の探鉱権益を取得することに合意し、譲渡契約を締結しました。またシエラゴルダ地区の東部に位置するクンブレス鉱区をアントファガスタ

ミネラルズ及び世界最大の銅生産国であるチリの国営鉱山企業コデルコの 100%子会社であるコンパニアミネラピカチョと共同で探鉱することにも合意しました。当社はアントファガスタと共同で取り組んでいるシエラゴルダ地区の銅鉱山開発・生産拡張事業のみならず、チリ共和国以外の地域も広く視野に入れ、探鉱事業についても積極的に取り組み、継続的な事業拡大を図ってまいります。

また、石炭分野では豪州クイーンズランド州に位置するコドリラ石炭鉱区の権益を取得しました。コドリラ鉱区は良質な PCI 炭資源を埋蔵しており、平成 25 年からの生産開始を予定しています。今後も石炭の安定供給体制の構築に取り組んでいきます。

輸送機： (単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売上高	153,294	167,373	△ 14,079
売上総利益	10,064	10,117	△ 53
営業利益	2,243	2,357	△ 114
持分法による投資損益	1,604	806	798
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,703	2,727	△ 24

売上高は、船舶の取扱が中・小型船が主であったこと等により、前第1四半期連結累計期間比 141 億円 (8.4%) 減収の 1,533 億円となりました。売上総利益は、北米・南米等の自動車子会社が好調に推移した一方、船舶売上の減収により、前第1四半期連結累計期間比 1 億円 (0.5%) 減益の 101 億円となり、営業利益は、1 億円 (4.8%) 減益の 22 億円となりました。持分法による投資損益は、新規の LNG 船用船事業を主因として前第1四半期連結累計期間比 8 億円 (99.0%) 増益の 16 億円となりました。前第1四半期連結累計期間には資産売却益があったことから、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比横這いの 27 億円となりました。

米国大手自動車販売金融会社 Westlake Services が実施する第三者割当増資の全株式を 250 百万米ドルで引き受け、同社の経営に参画することを決定しました。同社は独立系自動車販売金融会社の中では全米トップクラスの取扱高を誇り、当社はパートナーとして常勤取締役 1 名と非常勤取締役 1 名を派遣し、同社の収益基盤のさらなる強化を図ります。

電力・インフラ：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売上高	83,324	57,846	25,478
売上総利益	9,503	5,476	4,027
営業利益	2,899	398	2,501
持分法による投資損益	6,497	7,899	△ 1,402
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,878	5,622	1,256

売上高は、親会社でのベトナム国営電力グループ向け 600MW ギソン 1 石炭火力発電所案件の進捗及びカリブ垂直統合型電力事業案件の子会社化による新規連結の影響等により、前第 1 四半期連結累計期間比 255 億円（44.0%）増収の 833 億円となりました。売上総利益は、上記売上高の増収により前第 1 四半期連結累計期間比 40 億円（73.5%）増益の 95 億円となり、営業利益も 25 億円（628.4%）増益の 29 億円となりました。一方、持分法による投資損益は Lion Power（2008）、中近東における発電事業案件等の増益はあったものの、カリブ垂直統合型電力事業案件の子会社化の影響による減益等もあり、前第 1 四半期連結累計期間比 14 億円（17.7%）減益の 65 億円となりました。四半期純利益は、カリブ垂直統合型電力事業案件の継続保有持分の時価評価益の計上等も寄与し、前第 1 四半期連結累計期間比 13 億円（22.3%）増益の 69 億円となりました。

海外電力・水事業分野においては、世界の公共事業分野における安定収益基盤の拡大・I（W）PP 資産の入替・積み増しによるバランスの取れたポートフォリオの構築を目指しており、インドネシア地熱発電プロジェクトへの参画に向けた共同開発契約を平成 23 年 6 月に締結しました。また、同 6 月にはタイ王国電力庁より、チャナ複合火力発電所 2 号機拡張案件及びワンノイ複合火力発電所 4 号機拡張案件の発注内示書を 2 件同時受理する等、海外電力 EPC（機器納入・工事請負）分野においても豊富な実績を活かし積極的な取り組みを行っています。

プラント・産業機械：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売 上 高	79,690	71,178	8,512
売 上 総 利 益	6,411	4,501	1,910
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	1,083	△ 404	1,487
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	930	167	763
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	1,637	△ 346	1,983

売上高は、シンガポール向け蒸気・電力併給案件、アンゴラ向け繊維工場リハビリ案件の売上が増加したことに加え、繊維機械を取扱う丸紅テクマテックス、産業機械を取扱う丸紅テクノシステムの取扱高増加等により、前第 1 四半期連結累計期間比 85 億円 (12.0%) 増収の 797 億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前第 1 四半期連結累計期間比 19 億円 (42.4%) 増益の 64 億円となり、営業利益は、15 億円 (―%) 改善の 11 億円となりました。四半期純利益は、持分法による投資損益の増益もあり、前第 1 四半期連結累計期間比 20 億円 (―%) 改善の 16 億円となりました。

前連結会計年度までに受注したアンゴラ向け繊維工場リハビリ案件、中国・東南アジア向け製紙関連プラント等の契約履行は順調に推移しており、当第 1 四半期連結累計期間の収益に寄与しております。また、当第 1 四半期連結累計期間に豪州・ゴールドコースト市での路面電車システム (トラム) のパブリック・プライベート・パートナーシップ案件への参画、ベネズエラ石油公社向け融資契約締結、中国・北中南米での工作機械販売体制の整備を実現する等、新規事業案件への参画、優良資産の積み増しも着実に推進しています。

金融・物流・情報：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売 上 高	41,029	63,878	△ 22,849
売 上 総 利 益	9,238	10,531	△ 1,293
営 業 利 益	188	510	△ 322
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	255	△ 299	554
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	1,668	12	1,656

売上高は、丸紅テレコムにおけるスマートフォンの販売が好調であったものの、IT ソリューション分野の子会社の売却により、前第 1 四半期連結累計期間比 228 億円 (35.8%) 減収の 410 億円となりました。売上総利益は、売上高の減収に伴う減益の影響により、前第 1 四半期連結累計期間比 13 億円 (12.3%) 減益の 92 億円となり、営業

利益は、3 億円（63.1%）減益の 2 億円となりました。持分法による投資損益は、フュージョン・コミュニケーションズを新たに関連会社として加えたことや、前第 1 四半期連結累計期間において関連会社株式の減損を行ったことにより、前第 1 四半期連結累計期間比 6 億円（－%）改善の 3 億円となりました。これらに加え、金融・保険事業における資金運用等が好調であったことや、投資有価証券の売却益があったことから、四半期純利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 17 億円（－%）増益の 17 億円となりました。

ICT 事業分野において、ネットワークインテグレーション事業を手掛ける丸紅 OKI ネットソリューションズ、楽天の子会社であるフュージョン・コミュニケーションズに出資参画し、既存事業会社とのグループシナジーを高め、クラウドサービスを軌道に乗せていきます。

海外支店・現地法人：

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売上高	416,624	352,518	64,106
売上総利益	20,210	17,090	3,120
営業利益	3,505	695	2,810
持分法による投資損益	243	153	90
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,265	538	1,727

売上高は、米国会社における穀物及び輸送機取引の増加等により、前第 1 四半期連結累計期間比 641 億円（18.2%）増収の 4,166 億円となりました。売上総利益は、上記に伴う増益に加え、米国会社傘下の農薬・肥料販売事業会社 Helena Chemical の増益により、前第 1 四半期連結累計期間比 31 億円（18.3%）増益の 202 億円となりました。営業利益は、主に米国会社の増益により、前第 1 四半期連結累計期間比 28 億円（404.3%）増益の 35 億円となりました。四半期純利益は、主に米国会社、欧州会社、中国会社の増益により、前第 1 四半期連結累計期間比 17 億円（321.0%）増益の 23 億円となりました。

平成 22 年にスタートした 3 ヶ年の中期経営計画 SG-12 も 2 年目を迎え、重点地域に設定した中国、アセアン、インド、北米、南米を中心に取り組み強化が進んでいます。平成 23 年 4 月には、新たに南米（在ブラジル／サンパウロ）、CIS（在ロシア／モスクワ）に支配人を設置し、現場での市場開拓・顧客対策を強化しています。海外人員は SG-12 スタート前から 100 名増加し、アフリカのガーナ、アンゴラ、ロシア極東のウラジオストクに新たに拠点を開設しました。引き続き中国、アセアン、インド、南米、CIS・モンゴル、サブサハラ の 6 つの市場戦略委員会を設置し、全社的、部門横断的な取り組みを推進するとともに、トップ外交により、現地有力企業グループとのアライアンスを強化しています。海外

支店・現地法人では、市場動向に応じた内需対応取引や三国間取引の拡大に努めています。

- (注)1 本資料においては特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 2 当連結会計年度より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。
- 3 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。
- 4 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(単位:億円)

	当第 1 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
連 結 総 資 産	49,201	46,791	2,410
連 結 純 資 産	8,911	8,317	594
連 結 有 利 子 負 債	23,982	22,568	1,414
連 結 ネット 有 利 子 負 債	17,735	16,156	1,579
ネ ッ ト D / E レ シ オ	1.99 倍	1.94 倍	0.05 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 連結ネット有利子負債は、有利子負債（長短借入金及び社債の合計額）より現預金を差し引いて算出しております。

連結総資産は、営業資産の増加等により、前連結会計年度末比 2,410 億円増加の 4 兆 9,201 億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 1,579 億円増加の 1 兆 7,735 億円となりました。連結純資産は、利益の積み上げ及び外貨換算調整勘定の改善により前連結会計年度末比 594 億円増加の 8,911 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.99 倍となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 221 億円減少の 5,939 億円となりました。

(営業活動による純キャッシュ・フロー)

営業資金負担が増加したことを主因として 459 億円の支出となりました。

(投資活動による純キャッシュ・フロー)

国内上場株式売却収入があった一方で、海外資源関連や発電事業への新規投資の実行や貸付金の新規貸付等により 466 億円の支出となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは、925 億円の支出となりました。

(財務活動による純キャッシュ・フロー)

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金による資金調達を行った結果、681 億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 5 月 6 日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	増減額	科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	増減額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 及 び 現 金 同 等 物	593,855	616,003	△ 22,148	短 期 借 入 金	174,733	105,275	69,458
定 期 預 金	30,870	25,187	5,683	一 年 以 内 に 期 限 の 到 来 す る 長 期 債 の 務	239,835	248,888	△ 9,053
有 価 証 券	2,986	2,870	116	営 業 債 務			
営 業 債 権				支 払 手 形	149,752	167,368	△ 17,616
受 取 手 形	59,051	53,376	5,675	買 掛 金	777,178	732,560	44,618
売 掛 金	946,487	884,872	61,615	関 連 会 社 に 対 す る 債 務	36,947	36,765	182
関 連 会 社 に 対 す る 債 権	47,923	49,156	△ 1,233	前 受 金	145,649	156,118	△ 10,469
貸 倒 引 当 金	△ 9,199	△ 8,457	△ 742	未 払 法 人 税 等	18,049	13,046	5,003
た な 卸 資 産	464,145	372,156	91,989	繰 延 税 金	1,892	1,995	△ 103
前 渡 金	164,232	191,910	△ 27,678	未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	270,090	274,137	△ 4,047
繰 延 税 金	13,576	11,135	2,441				
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	210,754	199,583	11,171				
流 動 資 産 合 計	2,524,680	2,397,791	126,889	流 動 負 債 合 計	1,814,125	1,736,152	77,973
投 資 及 び 長 期 債 権				長 期 債 務	2,118,118	2,021,241	96,877
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 有 価 証 券	836,120	821,575	14,545	退 職 給 付 債 務	49,818	53,411	△ 3,593
投 資 及 び そ の 他 の 証 投 資	344,287	354,928	△ 10,641	繰 延 税 金	46,876	36,555	10,321
長 期 営 業 債 権 及 び 金	97,300	91,903	5,397	約 定 及 び 偶 発 債 務			
貸 倒 引 当 金	△ 38,839	△ 39,734	895	純 資 産			
貸 貸 固 定 資 産 - 減 価 償 却 累 計 額 (当第1四半期連結会計期間末46,486百万円、 前連結会計年度末45,493百万円) 控除後	174,409	171,800	2,609	当 社 株 主 資 本			
投 資 及 び 長 期 債 権 合 計	1,413,277	1,400,472	12,805	資 本 金	262,686	262,686	-
				資 本 剰 余 金	157,877	157,908	△ 31
有 形 固 定 資 産				利 益 剰 余 金	749,918	712,815	37,103
有 形 固 定 資 産	1,269,437	1,166,494	102,943	そ の 他 の 包 括 損 益 累 計 額			
減 価 償 却 累 計 額	△ 546,689	△ 527,128	△ 19,561	有 価 証 券 正 味 未 実 現 損 益	18,428	21,005	△ 2,577
有 形 固 定 資 産 合 計	722,748	639,366	83,382	外 貨 換 算 調 整 勘 定	△ 257,243	△ 273,019	15,776
前 払 年 金 費 用	490	468	22	デ リ バ テ ィ ュ 正 味 未 実 現 損 益	△ 46,079	△ 46,224	145
繰 延 税 金	67,834	66,307	1,527	退 職 給 付 債 務 調 整 額	△ 59,831	△ 60,898	1,067
の れ ん 及 び 無 形 固 定 資 産	145,351	127,196	18,155	自 己 株 式	△ 687	△ 681	△ 6
そ の 他 の 資 産	45,700	47,489	△ 1,789	当 社 株 主 資 本 合 計	825,069	773,592	51,477
				非 支 配 持 分	66,074	58,138	7,936
				純 資 産 合 計	891,143	831,730	59,413
資 産 合 計	4,920,080	4,679,089	240,991	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,920,080	4,679,089	240,991

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。
(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
収 益:				
商品の販売等に係る収益	1,027,672	808,305	219,367	27.1%
サービスに係る手数料等	41,957	43,730	△ 1,773	△ 4.1%
収益合計	1,069,629	852,035	217,594	25.5%
売上高 当第1四半期連結累計期間: 2,395,344百万円 前第1四半期連結累計期間: 2,173,252百万円				
商品の販売等に係る原価	940,791	735,229	205,562	28.0%
売上総利益	128,838	116,806	12,032	10.3%
その他の収益・費用(△):				
販売費及び一般管理費	△ 88,839	△ 88,281	△ 558	0.6%
貸倒引当金繰入額	△ 583	△ 334	△ 249	74.6%
受取利息	2,428	2,776	△ 348	△ 12.5%
支払利息	△ 7,321	△ 7,649	328	△ 4.3%
受取配当金	7,332	5,199	2,133	41.0%
有価証券評価損	△ 2,421	△ 6,801	4,380	△ 64.4%
有価証券売却損益	8,968	1,723	7,245	420.5%
固定資産損益	281	1,905	△ 1,624	△ 85.2%
持分法による投資損益	20,438	19,218	1,220	6.3%
その他の損益 - 純額	1,710	△ 2,026	3,736	—
その他の収益・費用(△)合計	△ 58,007	△ 74,270	16,263	△ 21.9%
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	70,831	42,536	28,295	66.5%
法人税等	20,717	10,240	10,477	102.3%
非支配持分帰属損益前純利益	50,114	32,296	17,818	55.2%
非支配持分帰属損益	△ 1,723	△ 1,655	△ 68	△ 4.1%
当社株主に帰属する四半期純利益	48,391	30,641	17,750	57.9%

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。(「売上高」は、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。)

(3) 四半期連結包括損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
包 括 損 益:				
非支配持分帰属損益前純利益	50,114	32,296	17,818	55.2%
有価証券正味未実現損益増減額	△ 2,589	△ 18,413	15,824	△ 85.9%
外貨換算調整勘定増減額	16,489	△ 319	16,808	—
デリバティブ正味未実現損益増減額	283	△ 3,980	4,263	—
退職給付債務調整額増減額	1,080	415	665	160.2%
非支配持分帰属包括損益前 包括損益合計	65,377	9,999	55,378	553.8%
非支配持分帰属包括損益	△ 2,575	△ 1,810	△ 765	△ 42.3%
当社株主に帰属する包括損益合計	62,802	8,189	54,613	666.9%

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	増減額
営 業 活 動			
非支配持分帰属損益前純利益	50,114	32,296	17,818
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	16,587	18,498	△ 1,911
貸倒引当金繰入額	583	334	249
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 4,103	△ 8,514	4,411
有価証券損益	△ 6,547	5,078	△ 11,625
固定資産損益	△ 281	△ 1,905	1,624
繰延税金	2,497	△ 569	3,066
営業活動に係る資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金	△ 58,948	19,317	△ 78,265
たな卸資産	△ 83,035	△ 49,289	△ 33,746
支払手形及び買掛金	15,019	△ 26,475	41,494
その他	22,224	23,530	△ 1,306
営 業 活 動 に よ る 純 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 45,890	12,301	△ 58,191
投 資 活 動			
定期預金の純増減額	△ 1,790	2,372	△ 4,162
有価証券・投資有価証券及びその他の投資等の売却・償還による収入及び購入による支出	△ 6,918	△ 26,671	19,753
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入及び購入による支出	△ 33,513	△ 12,437	△ 21,076
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 4,389	3,837	△ 8,226
投 資 活 動 に よ る 純 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 46,610	△ 32,899	△ 13,711
財 務 活 動			
短期借入金の純増減額	62,596	1,984	60,612
長期借入金・社債による調達及び返済	20,097	63,061	△ 42,964
現金配当	△ 11,288	△ 8,683	△ 2,605
自己株式の取得及び売却	△ 4	△ 6	2
その他	△ 3,255	△ 364	△ 2,891
財 務 活 動 に よ る 純 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	68,146	55,992	12,154
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	2,206	589	1,617
現金及び現金同等物の純増減額	△ 22,148	35,983	△ 58,131
現金及び現金同等物の期首残高	616,003	570,789	45,214
現金及び現金同等物の期末残高	593,855	606,772	△ 12,917

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) オペレーティング・セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	551,694	95,264	129,319	252,085	691,508
売上総利益	27,083	6,884	9,156	6,922	15,469
営業利益又は損失(△)	8,911	1,610	3,606	1,914	9,006
持分法による投資損益	251	25	1,054	1,506	573
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	4,779	539	2,961	2,050	12,474
総資産(平成23年6月末)	688,948	142,765	369,536	225,569	632,860
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	231,228	153,294	83,324	79,690	41,029
売上総利益	6,273	10,064	9,503	6,411	9,238
営業利益又は損失(△)	2,696	2,243	2,899	1,083	188
持分法による投資損益	7,462	1,604	6,497	930	255
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	8,832	2,703	6,878	1,637	1,668
総資産(平成23年6月末)	535,794	279,010	547,052	240,496	190,346
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	416,624	△ 329,715	2,395,344		
売上総利益	20,210	1,625	128,838		
営業利益又は損失(△)	3,505	1,755	39,416		
持分法による投資損益	243	38	20,438		
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	2,265	1,605	48,391		
総資産(平成23年6月末)	612,955	454,749	4,920,080		

前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	453,931	92,626	139,645	190,840	645,442
売上総利益	26,109	7,090	11,757	5,148	12,145
営業利益又は損失(△)	7,166	1,810	5,724	838	5,852
持分法による投資損益	1,219	21	286	773	406
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	4,489	1,006	3,072	906	5,724
総資産(平成23年3月末)	643,775	132,552	365,470	206,427	656,228
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	204,265	167,373	57,846	71,178	63,878
売上総利益	5,502	10,117	5,476	4,501	10,531
営業利益又は損失(△)	2,002	2,357	398	△ 404	510
持分法による投資損益	7,825	806	7,899	167	△ 299
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	8,686	2,727	5,622	△ 346	12
総資産(平成23年3月末)	520,762	268,500	436,676	242,764	186,164
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	352,518	△ 266,290	2,173,252		
売上総利益	17,090	1,340	116,806		
営業利益又は損失(△)	695	1,243	28,191		
持分法による投資損益	153	△ 38	19,218		
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	538	△ 1,795	30,641		
総資産(平成23年3月末)	535,098	484,673	4,679,089		

増減

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	97,763	2,638	△ 10,326	61,245	46,066
売上総利益	974	△ 206	△ 2,601	1,774	3,324
営業利益又は損失(△)	1,745	△ 200	△ 2,118	1,076	3,154
持分法による投資損益	△ 968	4	768	733	167
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	290	△ 467	△ 111	1,144	6,750
総資産	45,173	10,213	4,066	19,142	△ 23,368
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	26,963	△ 14,079	25,478	8,512	△ 22,849
売上総利益	771	△ 53	4,027	1,910	△ 1,293
営業利益又は損失(△)	694	△ 114	2,501	1,487	△ 322
持分法による投資損益	△ 363	798	△ 1,402	763	554
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	146	△ 24	1,256	1,983	1,656
総資産	15,032	10,510	110,376	△ 2,268	4,182
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	64,106	△ 63,425	222,092		
売上総利益	3,120	285	12,032		
営業利益又は損失(△)	2,810	512	11,225		
持分法による投資損益	90	76	1,220		
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	1,727	3,400	17,750		
総資産	77,857	△ 29,924	240,991		

(注1) 当連結会計年度より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。これに伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

(注2) 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

(注3) セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(注4) 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

(注5) オペレーティング・セグメント情報は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。